

# 平成22年度決算

普通会計決算認定特別委員会説明資料

県土整備部

## 目

## 次

I	平成22年度県土整備部主要施策の概要	1
II	主要事業の内容及び成果	7
III	歳入歳出決算額	17
1	一般会計決算額	18
(1)	歳入決算額	18
(2)	歳出決算額	19
2	特別会計決算額	20
(1)	歳入決算額	20
(2)	歳出決算額	21

# I 平成22年度県土整備部主要施策の成果の概要

## I 平成22年度 県土整備部主要施策の成果の概要

より少ない投資で最大限の効果を発揮する「新しい公共事業の拡充」を図るため、「事業効果の早期発現」、「既存ストックの積極的活用」、及び「知恵と工夫を生かした公共事業」の視点から、以下の主要施策を推進した。

### 第1 安全で安心な県土づくり

#### 1 公共事業のオープン化

公共事業の効率的な執行や透明性の確保を推進したほか、公共事業における入札手続きの透明性や競争性の確保に努めた。また、行政と県民の信頼関係を基盤とする官民協働の施策を推進した。

- (1) 公共事業の効率化・透明性の確保の推進（県土整備政策課、建設管理課）  
公共事業評価制度の積極的な運用やコスト縮減により、公共事業の透明性の確保や効率的な執行を推進した。
- (2) 入札制度改革の推進（建設管理課）  
入札・契約手続きにおける透明性・競争性・公正性をより一層高めるため、入札制度のさらなる充実を図り、電子入札システムの市町村との共同利用を推進した。
- (3) 県民との協働（パートナーシップ）の推進（県土整備政策課、都市計画課、道路整備課、河川整備課、港湾空港課）  
地域団体やNPOなど、県民の方々と共に、官民協働の事業展開として土木施設アドプト支援事業等を推進し、公共施設の除草作業を地域自治会等のボランティア団体や建設業者、行政が連携して行う官民協働型「維持管理システム」実証実験事業を実施した。

#### 2 南海地震等自然災害対策の推進

防災の観点から、南海地震対策をはじめ、洪水や土石流などの自然災害に対して、安全・安心な県土づくりを進めた。

- (1) 南海地震対策の推進（住宅課、建築開発指導課、道路整備課、河川整備課、砂防防災課、港湾空港課）  
橋りょうの震災対策等による緊急輸送道路の確保、港湾海岸保全施設整備事業等による護岸等の整備、急傾斜地崩壊対策事業による斜面对策等を実施し、国が行う徳島小松島港の耐震強化岸壁の整備及び撫養港海岸の液状化対策を促進した。

また、地震発生時に倒壊等の危険がある住宅・建築物の耐震化を図るため、県営住宅の耐震改修事業等を実施したほか、定住による地域活性化も含めて木造住宅の耐震化を促進した。

(2) 河川整備の推進（河川整備課、流域振興課）

県土を保全し県民生活の安全性を確保するため、河川改修事業、高潮対策事業及び堰堤改良事業を実施した。また、吉野川、那賀川の直轄管理区間の改修及び長安口ダム改造事業の促進に努めた。

(3) 海岸保全の推進（河川整備課）

県土を保全し県民生活の安全性を確保するため、海岸における海岸侵食対策事業等を実施した。

(4) 土砂災害対策及び道路防災等の推進（道路整備課、砂防防災課）

土石流危険渓流等における土砂災害の発生を防止するため、通常砂防事業、地すべり対策事業、急傾斜地崩壊対策事業等を実施したほか、道路の安全性を高めるため、道路災害防除事業等を実施した。また、被災した公共土木施設の早期復旧に努めた。

3 施設の適正な維持管理（都市計画課、道路整備課、河川整備課、砂防防災課、港湾空港課）

既存施設の機能を良好に保ち有効活用が図られるよう、長寿命化修繕計画を策定し、身近な土木施設のきめ細やかな機能予防保全事業を緊急的に実施するなど、維持補修等の適正な管理を行った。

4 民間活力を導入した実証実験やモデル事業の実施（道路整備課、河川整備課、運輸政策課、交通戦略課）

徳島小松島港万代中央地区等において、既存倉庫を活用して、にぎわい空間の創出を図る実証実験事業を行うなど、民間活力を導入した実証実験やモデル事業を積極的に実施した。

## 第2 活力に満ちた地域づくり

### 1 総合交通体系の整備

近畿圏と四国の交流拠点である「とくしま」の位置的優位性を向上させるため、陸・海・空の総合的な交通体系の整備を推進した。

(1) 道路整備の推進（都市計画課、道路政策課、道路整備課、高規格道路課）

ア 高速自動車国道の整備促進

四国横断自動車道の鳴門～阿南間の内、鳴門～徳島間については、早期整備に向け、工事の進捗が図られるよう努めた。徳島～小松島間については、早期の設計協議妥結に努め、小松島～阿南間については、残る地区の早期設計協議妥結に努めるとともに用地取得や工事を推進し、早期整備に向けて国に協力した。

また、高松自動車道については、4車線化事業の早期着手に努めた。徳島自動車道については、4車線化に向けて取り組んだ。

イ 地域高規格道路の整備促進

徳島環状道路の整備を推進した。

また、阿南安芸自動車道の一部である一般国道55号における日和佐道路及び牟岐バイパスの整備促進を図り、桑野道路、福井道路の早期事業化を目指し都市計画決定を行い、海部道路の調査を促進した。

ウ 渋滞対策の推進

徳島市内とその周辺部の渋滞緩和に向け、放射・環状道路の整備を推進し、鉄道高架の都市計画決定に向け、諸調査を進めた。

エ 地域間交流の促進

地域の個性や特性、観光資源等を活かし、市町村合併や地域振興を支援する道路など、多様なニーズに対応した道路整備を推進した。

オ 交通安全対策の推進

自転車歩行者道の整備や交差点改良等に加え、景観に配慮した木製ガードレールや、中山間地域における安全な通行を確保する対向車接近表示システムの整備を推進した。

(2) 港湾整備の推進（運輸政策課、港湾空港課）

ア 徳島小松島港の整備

徳島小松島港沖洲地区では、四国横断自動車道等の交通機能用地等を整備し、調和のとれた港湾空間の創出を目指したマリニピア沖洲第2期事業の進捗を図った。また、本県の物流・防災機能の強化に向け、船舶の大型化に対応した耐震強化岸壁の整備に必要な調査を進めた。

徳島小松島港津田地区では、四国横断自動車道の整備及び、津田木材団地の再整備のための用地の造成に係る調査を進めた。

徳島小松島港赤石地区では、県内企業の物流の効率化や貿易の促進を図るため、中国航路などの大型船にも対応可能なコンテナターミナルの整備を進めた。

#### イ 港湾整備事業

海上物流機能の推進を図るため、港湾施設の整備を行った。

#### (3) 空港整備の推進（港湾空港課）

空港周辺整備事業等を推進した。

#### 2 公共交通政策の推進（交通戦略課）

生活に密着した地方バス路線や鉄道網等の陸上交通のほか、海上交通、航空交通について、総合的な交通対策を実施した。

#### 3 本州四国連絡道路等の利用促進（道路政策課）

本州四国連絡道路や他の高速道路の様々な利用促進策を実施することにより、地域の活性化を図るとともに、より一層の料金引き下げを求めた。

### 第3 豊かな生活環境の創造

#### 1 自然との共生の推進

##### (1) 環境に配慮した公共事業の推進（都市計画課、河川整備課、運輸政策課）

自然との共生や、ゆとりとうるおいのある環境づくりに配慮した公共事業を推進した。

##### (2) 県産材の優先的な使用（建設管理課）

県が実施する公共事業において、県産材を使用した工法の積極的な採用や、県産材の優先使用のさらなる徹底を図った。

## 2 生活排水対策の推進（下水環境課）

生活環境向上と公共用水域の水質保全を図るため、流域下水道、公共下水道の整備を行うとともに、農業・林業・漁業集落排水施設、合併処理浄化槽など、他の汚水処理施設整備との計画的かつ効率的な調整を実施し、汚水処理人口普及率の向上を図った。

### (1) 生活排水対策の総合的な推進

下水道の整備、集落排水施設及び合併処理浄化槽などの整備との調整を計画的かつ効率的に推進した。

### (2) 旧吉野川流域下水道事業

旧吉野川流域2市4町の生活環境向上と公共用水域の水質保全を図るため、旧吉野川浄化センターを適正に管理運営するなど、汚水の適切な処理を行った。

## 3 豊かな生活空間の創造

### (1) 公園整備の推進（都市計画課）

県民がのびのびと心豊かな生活が送れることを目指し、身近な健康・レクリエーション施設として県営都市公園の施設整備を行った。

### (2) 住宅整備の推進（住宅課）

良質な住宅ストック及び良好な住環境の形成を図り、居住水準の向上と住生活の充実に努めた。

### (3) 水資源の有効活用（流域振興課）

頻発する渇水等に備え、水資源の有効活用を図った。また、生活貯水池の整備を進めた。

## 4 ユニバーサルなまちづくりの推進（建設管理課、都市計画課、住宅課、道路政策課、交通戦略課）

「徳島県ユニバーサルデザインによるまちづくりの推進に関する条例」等に基づき、公共施設等の整備に取り組み、障害者、高齢者等を問わず、全ての人が安全・快適に暮らせるまちづくりを推進した。



## Ⅱ 主要事業の内容及び成果

## Ⅱ 主要事業の内容及び成果

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
公共事業のオープン化	電子入札・電子納品等推進事業	発注者・受注者双方のコスト縮減と、入札・契約手続きの透明性、競争性のより一層の確保を図るため、電子入札システムの適切な運用を行うとともに、鳴門市他5市と共同利用を行った。 (17,647)
	土木施設アドプト支援事業	道路、河川、公園、港湾等の県が管理する土木施設について、アドプト契約した団体に対し、看板設置等の支援を行った。 (3,714)
南海地震対策の推進	緊急輸送道路整備事業	人命の救助や生活物資の広域的な緊急輸送を行う緊急輸送道路を整備した。 (14,202,712)
	急傾斜地崩壊対策事業	勢力ほか17箇所において、擁壁工及び法面工等の急傾斜地崩壊対策事業を実施した。 (506,422)
	木造住宅耐震化促進事業	新耐震基準以前の木造住宅の耐震化を図るため、市町村が行う耐震診断について補助を行い、「倒壊する可能性が高い」と診断された住宅に対しては、耐震改修及び耐震改修アドバイザーの派遣についても当該市町村に補助を行った。 また、耐震診断員を対象として「耐震アドバイザー」を養成するとともに、施工者を対象として「耐震改修講習会」を開催し、耐震改修技術の普及を図った。 (41,060)
	港湾海岸保全施設整備事業等	南海地震に伴う津波対策として、海岸保全施設の整備を推進した。  (1) 港湾海岸保全施設整備事業 (138,220) (2) 津波・高潮危機管理対策緊急事業 (284,207) (3) 国直轄海岸事業負担金(撫養港海岸) (181,091)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
南海地震対策の推進	港湾補修事業	南海地震の発生に備え、人命救助や緊急物資の海上輸送路の確保のため、耐震物揚場の整備を推進した。  (55,180)
河川整備の推進	河川改修事業	園瀬川ほか6河川において、護岸・築堤等の河川改修事業を実施するとともに、総合流域防災事業として、ほたる川ほか15河川において、比較的小規模な河川改良工事を実施した。 また、紀伊水道高潮対策事業として、新池川において排水ポンプ設備の増設を行い、飯尾川において、総合内水対策緊急事業を実施した。  (1) 広域河川改修事業 (1,253,240) (2) 総合流域防災事業 (1,526,883) (3) 紀伊水道高潮対策事業 (324,112) (4) 総合内水対策緊急事業 (877,347) (5) 河川特殊改良事業 (553,675)
海岸保全の推進	海岸侵食対策事業	今津坂野海岸において、大規模突堤等の工事を実施した。  (240,140)
土砂災害対策の推進	砂防事業	赤野谷ほか18箇所において、砂防えん堤工等の通常砂防事業を実施するとともに、吹ほか24箇所において、横ボーリング工等の地すべり対策事業を実施した。 また、三好市平尾谷ほか61箇所において、小規模な護岸工等の県単独砂防事業を実施した。  (1) 通常砂防事業 (762,612) (2) 地すべり対策事業 (851,621) (3) 県単独砂防事業 (261,690)
	急傾斜地崩壊対策事業	勢力ほか17箇所において、擁壁工及び法面工等の急傾斜地崩壊対策事業を実施した。 また、国の補助事業として認められない小規模ながけ崩れ対策工事を実施する市町村に対し、県単独急傾斜地崩壊対策事業による県費補助を行った。  (1) 急傾斜地崩壊対策事業 (506,422) (2) 災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業 (16,400) (3) 県単独急傾斜地崩壊対策事業 (158,000)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
施設の適正な維持管理	道路維持修繕費	<p>県管理道路において、舗装補修等の維持修繕を実施し、一般交通に支障をきたさないよう施設を良好に保つことに努めた。</p> <p>(1, 660, 017)</p>
	アンダーパス部冠水対策事業	<p>局地的大雨等によりアンダーパス部が冠水した場合に、道路利用者に対し情報提供が迅速に行えるよう情報表示装置の整備を行った。</p> <p>(4, 000)</p>
	橋りょう長寿命化修繕計画策定事業費	<p>県管理橋りょうについて、今後急速に進む老朽化に対応し、対処療法的修繕から予防的な修繕に移行するため、長寿命化修繕計画を策定した。</p> <p>(31, 074)</p>
	橋りょう修繕費	<p>県管理橋りょうの老朽化、交通量増加に伴う劣化に対し、長寿命化修繕計画に基づき、長期にわたって安全供用が継続できるよう、鋼橋の再塗装及び損傷した床版や橋桁の修繕を実施した。</p> <p>(945, 138)</p>
	公園維持修繕費	<p>鳴門ウチノ海総合公園ほか7公園において、施設の維持修繕を行うなど適正な管理に努めた。</p> <p>(443, 248)</p>
	公園長寿命化計画策定事業費	<p>鳴門総合運動公園と日峯大神子広域公園における公園施設について、安全対策の強化や改築・更新費用の平準化を図るため、長寿命化計画策定に着手した。</p> <p>(4, 095)</p>
	河川海岸維持修繕費	<p>堤防護岸の補修や浚渫等を施工するとともに、県営樋門、排水機場の老朽・破損個所の補修を行い、河川災害の未然防止に努めた。</p> <p>(620, 591)</p>
	河川管理施設長寿命化修繕計画策定事業	<p>河川管理施設の老朽化に伴う更新費用の増大に対して、ライフサイクルコストの縮減を図るため、排水機場等の長寿命化修繕計画を策定した。</p> <p>(220, 683)</p>

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
施設の適正な維持管理	砂防維持修繕費	板東谷ほか82箇所において、砂防えん堤補修等の維持修繕を実施した。 (92, 327)
	港湾海岸施設維持補修費	老朽化または機能が低下した港湾海岸施設を維持補修することにより、港湾機能の円滑な利用運営を図った。 (356, 456)
	港湾施設長寿命化修繕計画策定事業	港湾施設の老朽化に備え、必要な機能を維持しつつ将来の改良、更新コストを抑制するため、構造物の長寿命化計画を策定した。 (3, 672)
民間活力を導入した実証実験やモデル事業の実施	いやし・もてなし施設整備モデル事業	歩き遍路などの歩行者に対して快適な歩行空間を確保するため、民間活力を導入した「いやし・もてなし」施設（椅子、休憩木屋、案内板等）の設計を行った。 (400)
	ブルーレーン（自転車レーン）設置実証実験事業	歩行者・自転車の運行の安全を確保するため、歩行者と自転車が錯綜するなどの危険箇所において、既存の路肩を活用した自転車レーン（ブルーレーン）を設置する実証実験を行った。 (5, 600)
	あわ産LED道路照明灯実証実験事業	「低炭素社会の実現」や「LEDバレイ構想」の推進を図るため、県が管理する道路照明灯の一部において、県内企業が開発したLED道路照明灯（あわ産）を導入する実証実験を行った。 (25, 000)
	JR無人駅活性化モデル事業	無人化された駅に人が集う環境を創り、鉄道の利用促進及び駅周辺の活性化を図るため、駅舎等の空きスペースを利用した地域活性化に取り組む団体に対して支援を実施する市に助成を行った。 (300)
	港にぎわい空間創出実証実験事業	万代中央ふ頭のにぎわい空間創出に向けて、倉庫をギャラリー、カフェ等に活用する実証実験の参加者を公募し、候補者の決定を行った。また、利活用構想策定にあたり、ワークショップを実施し、利活用の方向性について県民・NPO法人・倉庫所有者等からの意見を取りまとめた。

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
道路整備の推進	高速自動車道対策事業	国土交通省及び西日本高速道路株式会社から委託される高速道路建設に係る用地事務を実施するとともに、市町が行う側道等の整備に対し助成を行い、高速道路等の建設促進を図った。  (64, 570)
	放射・環状道路網整備事業	徳島市及び周辺地域の交通渋滞を緩和し、都市部と各地域との交通を円滑にするため、県道徳島環状線等の放射・環状道路の整備を進めた。  (8, 267, 652)
	市町村合併支援道路整備事業	合併市町村の一体化を促進するため、地域公共施設のネットワークを形成する道路の交通が円滑になるよう重点的な整備が図られた。  (1, 599, 124)
	鉄道高架事業	徳島市内における鉄道高架事業について都市計画決定に向けた、調査・設計を実施した。  (10, 565)
	交通安全対策事業	歩行者・自転車の運行の安全を確保するため、歩道の新設や拡幅工事を行うとともに、交差点改良を行い、渋滞の緩和を図った。  (2, 249, 397)
港湾整備の推進	徳島小松島港赤石地区整備事業	徳島小松島港赤石地区において、災害発生時の輸送拠点となる耐震強化岸壁までのアクセス道路の早期供用を目指して、ふ頭用地等の進捗を図った。  (1) 港湾改修事業費 (30, 700) (2) 国直轄港湾改修事業負担金 (182, 908) (3) 県単独港湾整備事業費 (54, 652)
	徳島小松島港沖洲地区整備事業	徳島小松島港沖洲地区において、四国横断自動車道等の交通機能用地や臨港道路、緑地及び小型船だまり等を整備し調和のとれた港湾空間の創出を目指したマリンプア沖洲第二期事業の進捗を図った。  (1) 港湾改修事業費 (153, 100) (2) 県単独港湾整備事業費 (15, 511) (3) 臨海土地造成事業費 (187, 000)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
港湾整備の推進	徳島小松島港沖洲ふ頭整備事業	本県の物流・防災機能の強化に向け、徳島小松島港沖洲(外)地区において、船舶の大型化に対応した耐震強化岸壁の整備を図るための調査に着手した。 (44,761)
	徳島小松島港津田地区整備事業	四国横断自動車道用地の確保や、津田木材団地の企業用地の造成を図るための、同団地の再整備に向け、調査設計を行った。 (8,910)
空港整備の推進	空港拡張・周辺整備事業	国における社会資本整備重点計画に位置付けられた徳島空港の拡張整備事業の促進に努めた。 空港拡張と併せて、広域的な都市環境の改善等を図る空港周辺整備事業を進めた。  (1) 国直轄空港整備事業負担金 (16,926) (2) 空港周辺臨海土地造成事業費 (73,000)
公共交通政策の推進	地方バス路線対策費	地方バス路線の運行を維持し、地域住民の移動手段を確保した。  (1) 広域的・幹線的生活バス活性化事業費補助金 (161,063) (2) 市町村生活交通変革促進費補助金 (58,077)
	阿佐東線活性化対策費	阿佐海岸鉄道株式会社の維持存続のため、その経常損失額の一部に対して、関係自治体とともに助成することにより、地域住民の生活路線を確保するとともに、沿線地域の活性化に寄与した。 (5,090)
	関空全体構想推進費	関西国際空港株式会社に対し、所要の出資を行うことにより、関西国際空港2期事業の計画的な事業進捗が確保された。 (22,000)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
公共交通政策の推進	渋滞対策推進費	徳島地区渋滞対策推進協議会を通じて店舗利用型パーク・アンド・ライドの実施やバス時刻表検索システムを運用し、公共交通機関の利用促進に努めた。 (450)
	省エネルギー鉄道車両導入促進事業費	JR鳴門線において、ユニバーサルデザインに対応し、省エネルギー鉄道車両導入に必要なプラットホームかさ上げについて、JR四国に対し補助金を交付した。 (8,905)
	徳島空港利用促進等対策費	「徳島阿波おどり空港」の利用促進を図るため、国内外のチャーター便就航に対する支援を行った。 (25,369)
本州四国連絡高速道路等の利用促進	日本高速道路保有・債務返済機構出資金	本州四国連絡高速道路に係る業務の安定化に資するため、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対し、所要の出資を行った。 (2,097,200)
自然との共生の推進	県単公園事業	文化の森総合公園において、自然の中で、気軽に楽しく健康づくりが出来る公園を目的とし、高木等の植樹を実施した。
	河川特殊改良事業	多自然型護岸を採用することにより、自然との共生や環境に配慮した土木施設づくりを実施した。



(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
自然との共生の推進	臨海土地造成事業	四国横断自動車道路の用地造成により損なわれる環境を代償するため、新たに造成した人工海浜における環境保全措置を実施するにあたり、学識経験者からなる「マリンピア沖洲環境調査検討会」及び「事後調査計画検討部会」を設置し、各種調査を実施した。
生活排水対策の推進	旧吉野川流域下水道事業	公共用水域の水質保全と生活環境の改善を図るため、旧吉野川浄化センターの適正な管理運営に努めた。  (142, 979)
公園整備の推進	南部健康運動公園整備事業	県南のスポーツ・レクリエーションの拠点となる南部健康運動公園の整備を行い、残るテニスコート4面の整備を推進した。  (92, 450)
住宅整備の推進	県営住宅建設事業	健康で文化的な生活と高齢者等の住宅の確保に資するため、県営住宅の建替を進めることにより良質低廉な賃貸住宅の供給に努めた。 平成22年度は、新浜町団地(6号棟)を整備した。 また、小松島団地(1号棟)の耐震改修工事を進めた。  (1, 381, 876)
水資源の有効活用	河川総合開発事業	柴川谷川(三好市)流域における洪水被害の軽減と流水の正常な機能の維持を図るとともに、水道用水を開発するため、柴川生活貯水池の整備を推進した。  (70, 500)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
水資源の有効活用	堰堤改良事業	<p>正木ダムの機能強化と、より安全かつ的確なダム操作のため、ダム管理用機器の改良を実施した。</p> <p style="text-align: right;">(239,350)</p>
ユニバーサルなまちづくりの推進	省エネルギー鉄道車両導入促進事業費	<p>J R 鳴門線において、ユニバーサルデザインに対応し、省エネルギー鉄道車両導入に必要なプラットフォームかさ上げについて、J R 四国に対し補助金を交付した。</p>
	交通安全対策事業 道路事業 街路事業	<p>全ての人が利用しやすい道路空間を確保するため、未改良区間の整備を進めるとともに、幅が広く平坦で段差のない歩道の整備や電線類の地中化に取り組んだ。</p>
	公園事業	<p>都市公園の整備・改修にあたり、ユニバーサルデザインの考え方に基づき、誰もが安全・快適に利用できる公園の整備に取り組んだ。</p>
	県営住宅建設事業	<p>県営住宅の建替を進めるにあたり、ユニバーサルデザインの考え方に基づき、誰もが安心して快適に暮らせる県営住宅の整備に取り組んだ。</p>

### Ⅲ 歳入歳出決算額

## Ⅲ 歳入歳出決算額

## 1 一般会計決算額

## (1) 歳入決算額

(単位:円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較
県土整備政策課	115,865,000	116,742,615	116,742,615	0	0	877,615
建設管理課	141,069,000	143,433,463	143,433,463	0	0	2,364,463
用地対策課	12,882,000	590,443,741	17,216,313	0	573,227,428	4,334,313
都市計画課	8,110,814,000	5,412,904,495	5,412,229,345	407,400	267,750	△2,698,584,655
下水環境課	13,661,000	12,101,958	12,101,958	0	0	△1,559,042
住 宅 課	2,487,316,000	2,730,500,849	2,383,245,367	6,304,352	340,951,130	△104,070,633
建築開発指導課	109,368,000	94,810,440	94,810,440	0	0	△14,557,560
営 繕 課	638,000	647,059	636,000	0	11,059	△2,000
道路政策課	22,257,000	18,843,400	18,843,400	0	0	△3,413,600
道路整備課	15,822,625,000	11,185,151,929	11,182,898,341	294,810	1,958,778	△4,639,726,659
高規格道路課	1,070,036,000	1,072,115,500	1,072,115,500	0	0	2,079,500
河川整備課	4,404,096,000	3,614,710,324	3,609,671,224	403,650	4,635,450	△794,424,776
流域振興課	704,746,000	630,387,100	630,387,100	0	0	△74,358,900
砂防防災課	2,932,161,000	2,194,291,915	2,190,159,174	0	4,132,741	△742,001,826
運輸政策課	2,454,468,000	2,153,670,956	2,151,206,596	0	2,464,360	△303,261,404
港湾空港課	2,454,468,000	2,153,670,956	2,151,206,596	0	2,464,360	△303,261,404
交通戦略課	69,178,000	69,178,343	69,178,343	0	0	343
計	38,471,180,000	30,039,934,087	29,104,875,179	7,410,212	927,648,696	△9,366,304,821
収用委員会事務局	527,000	527,500	527,500	0	0	500
総 計	38,471,707,000	30,040,461,587	29,105,402,679	7,410,212	927,648,696	△9,366,304,321

## (2) 歳出決算額

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と 支出済額 との比較
県土整備政策課	5,749,471,000	5,176,355,045	0	573,115,955	573,115,955
建設管理課	93,286,000	92,402,850	0	883,150	883,150
用地対策課	18,815,000	18,127,709	0	687,291	687,291
都市計画課	9,919,820,000	6,841,212,920	3,068,588,539	10,018,541	3,078,607,080
下水環境課	105,682,000	103,009,139	1,560,000	1,112,861	2,672,861
住 宅 課	2,183,707,000	1,866,340,960	255,135,000	62,231,040	317,366,040
建築開発指導課	53,271,000	45,832,865	0	7,438,135	7,438,135
営 繕 課	1,061,000	602,622	0	458,378	458,378
道路政策課	4,786,985,000	4,781,532,497	5,236,400	216,103	5,452,503
道路整備課	28,658,060,000	19,802,564,360	8,717,896,750	137,598,890	8,855,495,640
高規格道路課	74,031,000	64,570,104	0	9,460,896	9,460,896
河川整備課	7,693,368,000	5,991,776,911	1,676,091,000	25,500,089	1,701,591,089
流域振興課	1,895,148,000	1,780,971,595	107,573,000	6,603,405	114,176,405
砂防防災課	5,634,785,400	4,133,502,682	1,459,606,500	41,676,218	1,501,282,718
運輸政策課 港湾空港課	5,217,149,050	4,452,366,772	725,449,000	39,333,278	764,782,278
交通戦略課	420,268,000	408,738,074	0	11,529,926	11,529,926
計	72,504,907,450	55,559,907,105	16,017,136,189	927,864,156	16,945,000,345
収用委員会事務局	68,052,000	67,639,928	0	412,072	412,072
総 計	72,572,959,450	55,627,547,033	16,017,136,189	928,276,228	16,945,412,417

2 特別会計決算額

(1) 歳入決算額

(単位:円)

区 分	会 計 名	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較
用地対策課	公用地公共用地 取得事業特別会計	2,397,267,000	662,116,220	662,116,220	0	0	△1,735,150,780
下水環境課	流域下水道事業 特別会計	242,224,000	224,400,505	224,400,505	0	0	△17,823,495
住 宅 課	県営住宅敷金等 管理特別会計	86,397,000	137,666,744	136,386,844	0	1,279,900	49,989,844
運輸政策課 港湾空港課	港湾等整備事業 特別会計	2,040,398,000	2,137,527,817	2,103,251,703	23,400,094	10,876,020	62,853,703
	計	4,766,286,000	3,161,711,286	3,126,155,272	23,400,094	12,155,920	△1,640,130,728

## (2) 歳出決算額

(単位:円)

区 分	会 計 名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と 支出済額 との比較
用 地 対 策 課	公用地公共用地 取得事業特別会計	2,397,267,000	148,418,817	97,429,000	2,151,419,183	2,248,848,183
下 水 環 境 課	流域下水道事業 特別会計	386,224,000	364,656,802	8,127,000	13,440,198	21,567,198
住 宅 課	県営住宅敷金等 管理特別会計	86,397,000	70,713,690	0	15,683,310	15,683,310
運 輸 政 策 課 港 湾 空 港 課	港湾等整備事業 特別会計	4,065,398,000	3,837,940,126	62,000,000	165,457,874	227,457,874
	計	6,935,286,000	4,421,729,435	167,556,000	2,346,000,565	2,513,556,565

